

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,790,781	流動負債	6,961,678
現金及び預金	2,729,517	買掛金	1,602,382
受取手形	12,755	短期借入金	3,900,000
売掛金	4,632,689	一年内返済予定の長期借入金	60,000
商品	142,649	リース債務	116,970
仕掛品	692,099	未払金	150,310
貯蔵品	2,442	未払法人税等	34,243
前払費用	132,735	未払消費税等	66,723
繰延税金資産	306,515	未払費用	254,157
その他	152,623	前受金	28,404
貸倒引当金	13,247	前受収益	495
固定資産	11,007,851	預り金	129,116
有形固定資産	8,274,715	賞与引当金	528,983
建物	3,910,710	工事損失引当金	87,276
構築物	92,692	その他	2,614
車両運搬具	521	固定負債	1,842,220
工具、器具及び備品	150,803	リース債務	456,373
土地	4,114,051	退職給付引当金	849,134
リース資産	5,935	役員退職慰労引当金	314,166
無形固定資産	325,904	事業整理損失引当金	209,930
借地権	117,279	その他	12,615
ソフトウェア	112,306	負債合計	8,803,899
リース資産	76,040	純 資 産 の 部	
その他	20,278	株主資本	10,993,023
投資その他の資産	2,407,231	資本金	2,538,300
投資有価証券	89,641	資本剰余金	3,047,780
関係会社株式	243,310	資本準備金	3,047,780
会員権	86,400	利益剰余金	5,407,044
リース投資資産	327,940	利益準備金	371,188
破産更生債権等	21,367	その他利益剰余金	5,035,856
長期未収入金	5,170	別途積立金	5,000,000
長期前払費用	30,859	繰越利益剰余金	35,856
敷金及び保証金	608,047	自己株式	100
保険積立金	276,455	評価・換算差額等	1,710
繰延税金資産	687,105	その他有価証券評価差額金	1,710
その他	71,357	純資産合計	10,994,733
貸倒引当金	40,425	負債及び純資産合計	19,798,633
資産合計	19,798,633		

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

損 益 計 算 書

(自 平成21年 4月 1日)
(至 平成22年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		23,881,964
売 上 原 価		20,874,140
売 上 総 利 益		3,007,823
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,930,836
営 業 利 益		76,987
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	53	
受 取 配 当 金	66,798	
そ の 他	47,870	114,721
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	76,736	
そ の 他	469	77,206
経 常 利 益		114,503
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 戻 入 額	49,539	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	95,449	
補 助 金 収 入	50,900	195,889
特 別 損 失		
有 形 固 定 資 産 除 却 損	11,844	
減 損 損 失	68,083	
事 業 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	186,557	
特 別 退 職 金	123,749	390,234
税 引 前 当 期 純 損 失 ()		79,842
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	22,600	
法 人 税 等 調 整 額	141,417	164,017
当 期 純 損 失 ()		243,859

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成21年 4月 1日)
(至 平成22年 3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	2,538,300	3,047,780	3,047,780	371,188	5,000,000	451,064	5,822,252	86	11,408,245
当期変動額									
剰余金の配当						171,348	171,348		171,348
当期純損失()						243,859	243,859		243,859
自己株式の取得								14	14
当期変動額合計						415,207	415,207	14	415,222
当期末残高	2,538,300	3,047,780	3,047,780	371,188	5,000,000	35,856	5,407,044	100	10,993,023

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	2,361	2,361	11,405,884
当期変動額			
剰余金の配当			171,348
当期純損失()			243,859
自己株式の取得			14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,071	4,071	4,071
当期変動額合計	4,071	4,071	411,150
当期末残高	1,710	1,710	10,994,733

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）および、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

車両運搬具 4～6年

器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注制作のソフトウェア開発のうち、当事業年度末において工事損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、職能および勤続基準に応じて事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度は、平成19年5月17日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって廃止することを決議したことにより、制度廃止日以降繰入を実施しておりません。従って、当期末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から就任している役員に対する平成19年6月28日時点における要支給額であります。

(6) 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事
工事完成基準
（会計方針の変更）

受注制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度以降に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は43,189千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ84,642千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。

5. その他計算書類の作成のための重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利借入

ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,588,146千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	29,202千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	206,575千円
4. 担保提供資産および担保に係る債務	
(1) 担保提供資産	
建物	98,804千円
土地	745,846千円

(2) 担保に係る債務

一年内返済予定の長期借入金 60,000千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との営業取引による取引高

売上高 456,349千円

仕入高 1,163,891千円

業務委託費他 34,812千円

2. 関係会社との営業取引以外の取引による取引高

受取配当金、雑収入 80,793千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 173株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

売上原価 531千円

減損損失 380,434千円

投資有価証券評価損 151,472千円

未払事業税 19,342千円

貸倒引当金 5,295千円

賞与引当金 215,243千円

工事損失引当金 35,512千円

退職給付引当金 339,684千円

役員退職慰労引当金 133,662千円

事業整理損失引当金 85,420千円

繰越欠損金 313,778千円

その他 38,344千円

繰延税金資産 小計 1,718,723千円

評価性引当額 723,929千円

繰延税金資産 合計 994,793千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金 1,173千円

繰延税金資産 純額 993,620千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具、器具及び備品およびソフトウェア等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

関連当事者との取引

計算書類提出会社と関連当事者との取引

計算書類提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有または被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社ナカヤ	東京都渋谷区	30,000	不動産賃貸業	なし	建物の賃借 役員の兼任 2名	賃借料の支払	875,393	保証金前払費用	558,077 75,260

- (注) 1. 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。
2. 有限会社ナカヤは、当社役員多田修人が議決権の100%を直接保有しております。
3. 取引条件および取引条件の決定方針等は以下のとおりであります。
賃借料は、近隣の取引情勢に基づいて決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 737円91銭
2. 1株当たり当期純利益 16円37銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。